

補足説明資料

平成24年1月20日

第19回 基本制度ワーキングチーム資料

目次

1. 総合こども園法(仮称)関係

(1) 幼保一体化施設の名称

(2) 総合こども園の学校教育法体系における「学校」としての位置付け

(3) 保育所の総合こども園(仮称)への移行期間

2. その他

(4) 実費徴収に対する補足給付

(5) 新システムへの認定こども園からの移行の方針について

1．総合こども園法（仮称）関係

（1）幼保一体化施設の名称について

（文書編27頁、説明資料57頁）

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する新たな施設については、これまで、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」（昨年7月）等において、「総合施設」という仮称の下で、制度設計の検討を行ってきた。

今後の法案提出に向けて正式名称を定める必要があるが、その際、法制的な見地から、以下の条件を満たす必要がある。

施設の対象者や機能を端的に示すものであること

名称独占（他者による名称使用を禁止し、違反者を罰する仕組み）になじむものであること

上記の条件を満たす名称としては、以下のとおり、「総合こども園」が考えられる。

- ・「子ども」を対象とし「総合的な子育て支援」を行う施設であることを端的に示している（上記条件）
- ・「認定こども園」等これまでの法制度で使用された施設名称と重複していない（上記条件）

(2) 総合こども園の学校教育法体系における「学校」としての位置付け(文書編27頁、説明資料57頁)

総合こども園は、幼稚園と同じく、「公の性質」を有し、「組織的かつ体系的な教育」を行う教育基本法上の「学校」とする。

併せて「児童福祉施設」としての性格も有するため、学校教育法の規定で収まらない部分が生ずる。

そこで、学校教育法を直接適用せず、新たに「総合こども園法」を制定し、学校教育・保育の水準を保障する規定を整備(教育部分については幼稚園と同一内容)。

「学校教育法の適用範囲」を定める学校教育法第1条は改正されないが、法体系全体を通じて、総合こども園は幼稚園等と同等の法的位置付けとなる。(教育水準も保障)

	幼稚園	総合こども園(新設)	
教育基本法上の位置付け	法律で定める学校(基本法第6条) 「公の性質」を有し、「組織的かつ体系的な教育」を行う機関		下線部は学校教育法の枠に収まらない部分
根拠法	学校教育法	総合こども園法(新設)	
設置主体	国、自治体、学校法人 * 幼稚園は当分の間その他主体も可	国、自治体、学校法人、社福法人、一定の要件を満たした法人	「児童福祉施設」としての性格も踏まえ、独自のルールを規定
設置基準	学校教育の水準を保障	学校教育・保育の水準を保障	
認可主体	都道府県	都道府県、指定都市、中核市	
指導監督	閉鎖命令等	立入検査、改善命令、閉鎖命令、認可取消等	
目的	義務教育等の基礎を培うものとして教育を実施	義務教育等の基礎を培うものとしての教育と保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に実施	学校教育 + 保育の水準を保障する規定 (幼稚園と同一内容の規定に「保育」要素を追加)
目標	健康 人間関係 環境 言葉 表現	健康 人間関係 環境 言葉 表現 養護	
指導要領	幼稚園の目的・目標に従い制定(幼稚園教育要領)	総合こども園の目的・目標に従い制定(総合こども園保育要領)	
職員	幼稚園教諭(免許必要)等	保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士登録の併有)等	
関係法令での取扱い (代表例)	その教員を「教育公務員」として研修等の対象(教育公務員特例法) その設置が学校法人の設立目的(私立学校法) その周辺地域での店舗型性風俗特殊営業の営業禁止(風営法)		法体系全体を通じて、幼稚園等と同等の法的位置付け

(参考1) 関係条文

教育基本法

(学校教育)

第6条 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。(以下略)

学校教育法

第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

(参考2) 総合こども園を「学校」として適用する予定の法律

* 関係省庁・法制局と調整中であり、文部科学省の責任で整理したもの
* 法改正が不要なものも含む

- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- ・教育公務員特例法
- ・公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律
- ・女子教職員の出産に関するの補助教職員の確保に関する法律
- ・地方公務員等共済組合法
- ・教職員免許法
- ・学校施設の確保に関する政令
- ・社会教育法
- ・PTA・青少年教育団体共済法
- ・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
- ・国立大学法人法
- ・地方独立行政法人法
- ・私立学校法
- ・私立学校振興助成法
- ・日本私立学校振興・共済事業団法
- ・私立学校教職員共済法
- ・公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律
- ・スポーツ基本法
- ・著作権法

- ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
- ・沖縄振興開発金融公庫法
- ・食育基本法
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ・道路交通法
- ・行政手続法
- ・行政不服審査法
- ・公職選挙法
- ・地方公務員法
- ・日本国憲法の改正手続等に関する法律
- ・消防法
- ・電気通信基盤充実臨時措置法
- ・民事執行法
- ・国有財産特別措置法
- ・豪雪に際しての地方公共団体が行う強行の施設の除雪事業に要する費用の補助に関する特別措置法
- ・健康増進法
- ・旅館業法
- ・山村振興法
- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

- ・鉱業法
- ・採石法
- ・建築基準法
- ・建築士法
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律
- ・高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- ・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
- ・国土利用計画法
- ・首都圏整備法
- ・地方住宅供給公社法
- ・特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法
- ・都市計画法
- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- ・土地収用法
- ・土壤汚染対策法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

(3) 保育所の総合こども園（仮称）への移行期間について

（文書編 3 6 頁、説明資料 6 1 頁）

「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」においては、満3歳以上の子どもを対象とする保育所は、一定の期間後にすべて総合こども園（仮称）へ移行することとされている。

移行に当たっては、以下の点を考慮しながら、本格施行までの事前準備期間を含めて、十分な準備期間を設ける必要がある。

移行の前提となる総合こども園（仮称）の設置基準等については、子ども・子育て支援法（仮称）の成立後、本格施行までの間に一定の期間をかけて策定する必要があること

設置主体における内部での検討、認可申請のための諸準備、実際の認可申請、といった一連の移行手続には、本格施行時からある程度の期間が必要であること

市町村の新システム事業計画（仮称）の計画期間を5年とすると、その中間の時期までに移行が進み、次の計画期間に反映されることが望ましいこと

保育所が約2万3千ヶ所あることを考慮すると、総合こども園（仮称）の認可事務を一定程度平準化することが望ましいこと

上記を踏まえ、移行期間は本格施行から3年を基本とし、必要に応じて延長を検討する。

２．その他

(１) 実費徴収に対する補足給付について

(文書編 2 4 頁、説明資料 5 1 頁)

中間とりまとめにおいて、実費徴収を行うに当たっては、低所得者に対し、一定の要件の下で、公費による補足給付を行うこととしている。

補足給付を行うに当たっては、
こども園給付、地域型保育給付と同様の個人給付による方式、
市町村事業による方式、
の2通りが考えられる。

個人給付とする場合、全国で共通の給付設計、費用負担とする必要がある。一方、市町村事業とする場合、市町村ごとに対象範囲・額等について地域の実情に応じた形で対応する必要がある。

政令市・中核市の協力を得て、公立・私立保育所の実費徴収の実例を調査したところ、以下の通りとなっている。これを見ると、共通して徴収しているものもあるが、徴収額や対象範囲については、幅が見られる。

また、幼稚園については、各園が自由に保育料等を設定するため、実費徴収の実態も各園により異なる。

このような実態を踏まえ、補足給付については、全国共通の仕組みである個人給付とするのではなく、地域の実情に応じて必要な給付を行う市町村事業と位置付ける(法令上の基準は設けない)。

< 保育所における実費徴収例 >

A市	主な対象経費	年間徴収額	B市	主な対象経費	年間徴収額	C市	主な対象経費	年間徴収額
公立	徴収せず		公立	徴収せず		公立	徴収せず	
私立	交通費、遠足代、スモック・道具箱等	約9000円	私立	徴収せず		私立	遠足代、卒園旅行費	約3000円
D市	主な対象経費	年間徴収額	E市	主な対象経費	年間徴収額	F市	主な対象経費	年間徴収額
公立	保護者会費、布団クリーニング代、絵本代	約23000円	公立	帽子代、遠足代、行事写真代	約3000円	公立	新学期用品代、遠足代、	約7000円
私立	保護者会費、布団クリーニング代、絵本代	約20000円	私立	本代、粘土代、園服代、体操服代	約9000円	私立	遠足代、スモック・運動服代、通園リュック等	約10000円

(2) 新システムへの認定こども園からの移行の方針

(文書編 3 6 頁、説明資料 6 1 頁)

認定こども園については、現行制度において幼児期の学校教育・保育を一体的に提供する施設としての先駆的取組であることから、

基準を満たすものについては、新制度において、総合こども園(仮称)に円滑に移行できるような特例を設ける。

例えば、総合こども園の認可の申請があった場合に、基準を満たしていれば、都道府県がこれを認可しなければならないとする特例を設けるなど。(法制的な検討は別途必要)

現在は基準を満たさないものについても、施設の実態を把握した上で、総合こども園の基準を満たすために必要な支援策を検討する。

異なる2法人が共同して運営している認定こども園が1つの総合こども園に円滑に移行することのできる仕組みについて別途検討する。

認定こども園制度自体は廃止するが、新制度施行までに認定こども園の認定を受けた施設については、新制度施行後も「認定こども園」の名称を使用することを妨げない。